

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年11月6日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 越智通広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 白石直之

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 白石直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	49,498	52,232	104,671
経常利益	(百万円)	848	1,180	2,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	536	733	1,384
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	489	710	1,152
純資産額	(百万円)	14,133	14,962	14,409
総資産額	(百万円)	53,235	53,345	53,555
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	40.54	56.30	104.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.49	27.98	26.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	35	778	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,270	201	3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,150	668	946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,083	6,819	6,910

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.09	34.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、西日本クラフト㈱(連結子会社)は、2019年4月1日付で西日本フレーミング㈱(連結子会社)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は高水準ながら一進一退の動きとなったものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による世界経済全体の減速懸念や国内における深刻な人手不足など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直しは持続しているものの、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比5.0%減となりました。一方で、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比4.3%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓など、成長分野での販売強化を図ってまいりました。

また、グループ会社間での仕入、生産、販売等の連携を強化し、グループシナジーを追求する一方で、グループ会社及び営業拠点の再編による管理部門の集約に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与したこともあり、52,232百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,051百万円(前年同期比44.8%増)、経常利益は1,180百万円(前年同期比39.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は733百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

九州、中国及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こしを図るとともに、耐震やゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、非住宅市場の開拓に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高は34,827百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は683百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

< 環境アメニティ事業 >

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、石油ストーブ、季節家電の販売や空調機器の販売・設置工事が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、2018年8月に子会社化した太陽産業㈱が寄与したこともあり、7,192百万円(前年同期比40.1%増)となりました。営業利益につきましては、前期にM&A関連費用が発生したこともあり、99百万円(前年同期比724.8%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、店舗等の非住宅物件や賃貸住宅の受注に向けて営業を強化する一方で、住宅の完成までを請け負う工事の受注に注力してまいりました。また、2019年4月には、仕入、生産、販売等の管理の一元化のため、西日本フレーミング㈱と西日本クラフト㈱を統合いたしました。

この結果、当事業の売上高につきましては、7,927百万円(前年同期比3.0%増)となりました。営業利益につきましては、一部資材価格の下落もあり、463百万円(前年同期比79.9%増)となりました。

<その他>

DS TOKAI㈱、太平商工㈱の事業をそれぞれ報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

DS TOKAI㈱は建設業及び介護関連事業を行ない、太平商工㈱は産業資材の販売を行なっております。

当事業の売上高は、建設業において大型物件が前期に比べ少なかったことから、2,466百万円(前年同期比1.2%減)となりました。一方で、産業資材の販売は好調に推移し、営業利益は77百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ209百万円(0.4%)減少し、53,345百万円となりました。「未成工事支出金」が331百万円、「商品」が93百万円それぞれ増加しましたが、流動資産の「その他」が177百万円、有形固定資産の「その他(純額)」が136百万円、投資その他の資産の「その他(純額)」が100百万円、「受取手形及び売掛金」が90百万円、「現金及び預金」が90百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ762百万円(1.9%)減少し、38,383百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が775百万円、「短期借入金」が146百万円それぞれ増加しましたが、「電子記録債務」が971百万円、「長期借入金」が644百万円、固定負債の「その他」が94百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ552百万円(3.8%)増加し、14,962百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が26百万円減少しましたが、「利益剰余金」が575百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ91百万円(1.3%)減少し、6,819百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、778百万円(前年同期は35百万円)となりました。

これは主として、「法人税等の支払額」が426百万円、「たな卸資産の増加額」が424百万円、「仕入債務の減少額」が196百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が1,153百万円、「減価償却費」が359百万円、「その他の流動負債の増加額」が108百万円、「売上債権の減少額」が96百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円(前年同期は2,270百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が69百万円であった一方で、「無形固定資産の取得による支出」が133百万円、「有形固定資産の取得による支出」が122百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、668百万円(前年同期は2,150百万円)となりました。

これは主として、「短期借入金の増加額」が200百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が697百万円、「配当金の支払額」が157百万円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		13,610,970		400		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越 智 八千代	福岡市博多区	2,667	20.31
越 智 通 広	福岡市博多区	1,371	10.44
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11 - 30	1,105	8.41
S M B 建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2 - 1	491	3.74
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7 - 1	423	3.23
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3 - 2	414	3.16
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3 - 1 新東京ビル内	300	2.28
O C H I ホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12 - 20	267	2.03
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	248	1.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	217	1.65
計		7,508	57.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式473千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,105,700	131,057	
単元未満株式	普通株式 31,470		
発行済株式総数	13,610,970		
総株主の議決権		131,057	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(B B T)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株(議決権1,161個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,161個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	473,800		473,800	3.48
計		473,800		473,800	3.48

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式116,100株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	6,822
受取手形及び売掛金	2 20,896	2 20,805
電子記録債権	2 1,782	2 1,787
商品	3,266	3,360
未成工事支出金	677	1,008
その他	618	441
貸倒引当金	37	42
流動資産合計	34,116	34,183
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,311	7,311
その他(純額)	5,038	4,901
有形固定資産合計	12,350	12,213
無形固定資産		
のれん	647	590
その他	582	588
無形固定資産合計	1,229	1,178
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	199	203
その他(純額)	5,699	5,598
貸倒引当金	41	31
投資その他の資産合計	5,858	5,770
固定資産合計	19,438	19,162
資産合計	53,555	53,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,810	15,585
電子記録債務	2 13,576	12,604
短期借入金	2,778	2,925
未払法人税等	425	395
賞与引当金	521	522
その他	1,515	1,542
流動負債合計	33,627	33,576
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	3,510	2,866
役員退職慰労引当金	179	188
役員株式給付引当金	36	41
退職給付に係る負債	426	440
その他	1,264	1,170
固定負債合計	5,517	4,806
負債合計	39,145	38,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	13,210	13,786
自己株式	579	579
株主資本合計	14,028	14,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	353
退職給付に係る調整累計額	31	29
その他の包括利益累計額合計	348	324
非支配株主持分	32	34
純資産合計	14,409	14,962
負債純資産合計	53,555	53,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	49,498	52,232
売上原価	43,579	45,655
売上総利益	5,918	6,576
販売費及び一般管理費	1 5,192	1 5,525
営業利益	726	1,051
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	21	21
仕入割引	80	80
不動産賃貸料	84	92
その他	121	108
営業外収益合計	313	309
営業外費用		
支払利息	14	14
売上割引	113	118
不動産賃貸費用	23	22
その他	38	23
営業外費用合計	190	180
経常利益	848	1,180
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	9	1
関係会社株式売却益	8	-
負ののれん発生益	4	-
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	-	28
特別損失合計	3	29
税金等調整前四半期純利益	869	1,153
法人税、住民税及び事業税	368	471
法人税等調整額	36	52
法人税等合計	331	419
四半期純利益	537	734
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	536	733

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	537	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	26
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	47	24
四半期包括利益	489	710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488	708
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	869	1,153
減価償却費	299	359
のれん償却額	47	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	4
賞与引当金の増減額(は減少)	15	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	9
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	13
受取利息及び受取配当金	26	26
支払利息	14	14
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益(は益)	9	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	28
売上債権の増減額(は増加)	432	96
たな卸資産の増減額(は増加)	415	424
その他の流動資産の増減額(は増加)	37	31
その他の固定資産の増減額(は増加)	26	12
仕入債務の増減額(は減少)	344	196
その他の流動負債の増減額(は減少)	350	108
その他の固定負債の増減額(は減少)	14	19
その他	13	-
小計	440	1,193
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	14	14
法人税等の支払額	417	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	778

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80	0
定期預金の払戻による収入	220	-
短期貸付金の増減額（は増加）	6	16
有形固定資産の取得による支出	554	122
有形固定資産の除却による支出	-	0
有形固定資産の売却による収入	22	4
無形固定資産の取得による支出	73	133
投資有価証券の取得による支出	28	51
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	69
長期貸付金の回収による収入	13	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,019	-
保険積立金の解約による収入	205	-
投資不動産の取得による支出	0	1
その他	4	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,270	201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	188	200
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	513	697
リース債務の返済による支出	9	9
割賦債務の返済による支出	4	4
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	133	157
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,150	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85	91
現金及び現金同等物の期首残高	7,168	6,910
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,083	1 6,819

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、西日本クラフト㈱(連結子会社)は、西日本フレーミング㈱(連結子会社)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	6百万円	5百万円
受取手形裏書譲渡高	60百万円	73百万円
電子記録債権割引高	46百万円	1百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	606百万円	14百万円
電子記録債権	66百万円	1百万円
支払手形	743百万円	
電子記録債務	1,372百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	1,914百万円	2,052百万円
賞与引当金繰入額	398百万円	427百万円
退職給付費用	79百万円	78百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	9百万円
役員株式給付引当金繰入額	5百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	7,223百万円	6,822百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139百万円	2百万円
現金及び現金同等物	7,083百万円	6,819百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	133	10	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注) 2018年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会	普通株式	160	12	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	157	12	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 2019年5月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	170	13	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,215	5,132	7,655	47,004	2,493		49,498
セグメント間の内部 売上高または振替高	130	0	40	170	1	172	
計	34,346	5,132	7,696	47,175	2,495	172	49,498
セグメント利益	654	12	257	924	62	260	726

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 260百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	34,687	7,192	7,886	49,766	2,466		52,232
セグメント間の内部 売上高または振替高	140	0	40	181		181	
計	34,827	7,192	7,927	49,947	2,466	181	52,232
セグメント利益	683	99	463	1,246	77	272	1,051

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、介護関連事業及び産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額 272百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円54銭	56円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	536	733
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	536	733
普通株式の期中平均株式数(株)	13,221,129	13,021,014

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間116,100株、当第2四半期連結累計期間116,100株であります。

2 【その他】

第10期(2019年4月1日から2020年3月31日)中間配当について、2019年11月5日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	170百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	野	博	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飛	田	貴	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。